

第134期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個 別 注 記 表
連 結 注 記 表

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

京葉瓦斯株式会社

計算書類の「個別注記表」及び連結計算書類の「連結注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.keiyogas.co.jp/>) に掲載し、ご提供しております。

個別注記表(2018年1月1日から 2018年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産(製品、原料、貯蔵品)の評価は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。また、のれんについては、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

固定資産除却損失引当金は、市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。

器具保証引当金は、販売器具の保証期間内のメンテナンス費用の支出に備えるため、見積額を計上している。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	201,921百万円
----------------	------------

無形固定資産の減価償却累計額	8,483百万円
----------------	----------

(2) 保証債務

借入金保証	839百万円
-------	--------

工事履行保証	272百万円
--------	--------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	4,430百万円
-----	----------

仕入高	7,046百万円
-----	----------

営業取引以外の取引高	79百万円
------------	-------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における自己株式数	普通株式	41,285株
-----------------	------	---------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因

退職給付引当金	1,618百万円
---------	----------

減価償却費	443百万円
-------	--------

その他	865百万円
-----	--------

繰延税金資産合計	2,927百万円
----------	----------

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	721百万円
その他	140百万円
繰延税金負債合計	862百万円
繰延税金資産の純額	2,065百万円

6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	5,836.35円
1 株当たり当期純利益	287.96円

(注) 2018年3月28日開催の定時株主総会の決議により、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定している。

7. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結注記表(2018年1月1日から 2018年12月31日まで)

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

京葉ガス不動産(株)

京葉ガスカスタマーサービス(株)

京和ガス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

京和住設(株)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

京葉住設(株)

ケージー情報システム(株)

なのはなパイプライン(株)

上記のうち、なのはなパイプライン(株)については、新規設立に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（京和住設(株)）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産（製品、原料、貯蔵品）の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

固定資産除却損失引当金は、当社市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。

器具保証引当金は、販売器具の保証期間内のメンテナンス費用の支出に備えるため、見積額を計上している。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

② 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産

担保に供している資産	その他の設備	2,734百万円
担保に係る債務	長期借入金	587百万円
	1年以内に期限到来の固定負債	252百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 217,154百万円

3. 無形固定資産の減価償却累計額 8,506百万円

4. 保証債務

工事履行保証	272百万円
--------	--------

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 10,935,000株

2. 配当に関する事項

（１）当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①2018年３月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

株式の種類	普通株式
配当金総額	299百万円
１株当たり配当額	5.50円
基準日	2017年12月31日
効力発生日	2018年３月29日

②2018年7月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

株式の種類	普通株式
配当金総額	272百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	2018年6月30日
効力発生日	2018年8月29日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり提案している。

株式の種類	普通株式
配当金総額	272百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25.00円
基準日	2018年12月31日
効力発生日	2019年3月28日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については金融機関からの借入により行っている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは内部管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の使途は設備投資に係る長期資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、リスクの低減を図っている。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機目的の取引は行っていない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （＊１）	時価（＊１）	差額
(1) 現金及び預金	15,681	15,681	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,159	8,159	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,989	8,989	—
(4) 長期借入金（＊２）	(7,433)	(7,514)	△81
(5) 支払手形及び買掛金	(5,149)	(5,149)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

（＊１） 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（＊２） 長期借入金には、１年以内に返済予定のものを含めている。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１） 現金及び預金、並びに（２） 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（３） 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

（４） 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては（下記（６）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

（５） 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（６） デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっている。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記（４）参照）。

(注2) 子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額2,492百万円)並びに非上場株式(連結貸借対照表計上額1,201百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の物流倉庫等(土地を含む)を有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
7,109	18,425

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産

6,654.70円

2. 1株当たり当期純利益

344.30円

(注) 2018年3月28日開催の定時株主総会の決議により、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定している。

【その他の注記】

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。